

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282138	兵庫県	西脇市	都市Ⅰー2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
【参考】		委託率	
		類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		【参考】	
						類似団体	
						実施率	
						委託率	
						27.4%	
						4.1%	
						全国(市区町村分)	
						実施率	
						委託率	
						28.9%	
						3.2%	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1		41.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		50.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		30.8%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため	0		16.7%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	14.3%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設と考えるため 指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	1	保健センターの管理に加えて、保健・健康づくり施策を推進している。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	児童館の管理に加えて、子育て施策を推進している。	15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
実施予定	○		類型	実施予定時期		実施率(類似団体)
			自治体クラウド			
			単独クラウド	令和元年度(平成31年度)		
検討中			検討状況			全国
未実施			実施しない理由			自治体クラウド

自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.8%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
95.9%		94.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。